

公表

## 事業所における自己評価総括表

|                |                        |    |           |
|----------------|------------------------|----|-----------|
| ○事業所名          | 放課後デイサービス るぼろ太田        |    |           |
| ○保護者評価実施期間     | 令和7年9月16日 ～ 令和7年10月30日 |    |           |
| ○保護者評価有効回答数    | (対象者数)                 | 40 | (回答者数) 32 |
| ○従業者評価実施期間     | 令和7年9月16日 ～ 令和7年10月30日 |    |           |
| ○従業者評価有効回答数    | (対象者数)                 | 3  | (回答者数) 3  |
| ○事業者向け自己評価表作成日 | 令和8年2月11日              |    |           |

## ○ 分析結果

|   | 事業所の強み(※)だと思われること<br>※より強化・充実を図ることが期待されること                      | 工夫していることや意識的に行っている取組等   | さらに充実を図るための取組等   |
|---|---|---|--|
| 1 | 保護者と顔を合わせる機会が多く、密に情報共有をすることで、一緒に課題を確認しやすい。                      | 利用終了後に時間を取って子どもの引継ぎをするとともに、連絡ノートでの質問や近況について話をするようにしている。毎月のるぼろ便りなど必要なことはメールで情報掲載を行っている(日々の予定、研修会等の案内など。) | 今後も保護者や子ども達の思い・意見を丁寧に聞き取りながら、個別支援計画に結びつけ、日々の支援に取り入れていく。      |
| 2 | 子ども達の主体性を尊重し、やりたいと思うことを一緒に準備するところから行い、日々の暮らしに繋がる活動を保障できている。     | 自分で決めたことを実現できるように、また最後までやり遂げることができるように、職員は補佐役に徹しながら、子どもの力を引き出す支援を行っている。                                 | 個別対応の利点を最大限に活かし、子どもの失敗経験も次に活かせるよう、個々に必要な支援方法を職員全体で検討し実践していく。 |
| 3 | 同法人のこども発達さぼーとセンターるぼろ、相談支援事業所あゆうとと連携し、家庭や学校、地域での子どもの様子を知ることができる。 | ケース会議や担当国会議、日々の連絡等で情報共有を行い、放課後デイだけでなく生活全般を視野に入れた支援を行っている。   | 小学校から中学校、支援学校等への進学やサービス移行後も継続して連携を図っていく。                     |

|   | 事業所の弱み(※)だと思われること<br>※事業所の課題や改善が必要だと思われること    | 事業所として考えている課題の要因等   | 改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等  |
|---|---|---|---|
| 1 | 事業所の構造上、活動的に動くスペースが少ない。                       | 活動室と運動室に分けている、必要に応じて机の移動等を行い活動スペースは確保に努めている。運動室にトランポリンやランニングマシン等の運動器具を設置しているため、十分に動ける活動が保障できていない。 | 活動的な遊びについては地域の公園等に出かけたり、地域の情報を得ながら公共の場(児童センター・図書館・体育館等)に出かけたりして、利用の仕方を学ぶ機会とする。        |
| 2 | 利用回数が月2回、週1回の子どもの多いため、欠席が続くと、継続した支援の積み重ねが難しい。 | 他の事業所と併用しているため、利用日を増やすことが困難である。   | 事前欠席者がいる場合、希望者にスポット利用を声かけ、可能な範囲で回数を確保していく。年齢が低い児など積み重ねが必要な児には、複数回利用を提案するなど丁寧な対応を心掛ける。 |
| 3 | 送迎の要望に十分対応できていない。                             | 送迎範囲が広すぎると到着までに時間がかかり、活動時間が保障できないため、迎いは町内小学校に限定している。また、保護者との情報共有を大切にするため、利用終了時は事業所まで送迎をお願いしている。   | 送迎ニーズを捉え、応えることができるよう方策を具体化させる。支援前延長、支援後延長などニーズに応じた対応を心掛ける。                            |